



ハヤチネウスユキソウ



イヌワシ



相去太陽光発電所

地域脱炭素フォーラム2025 in 仙台

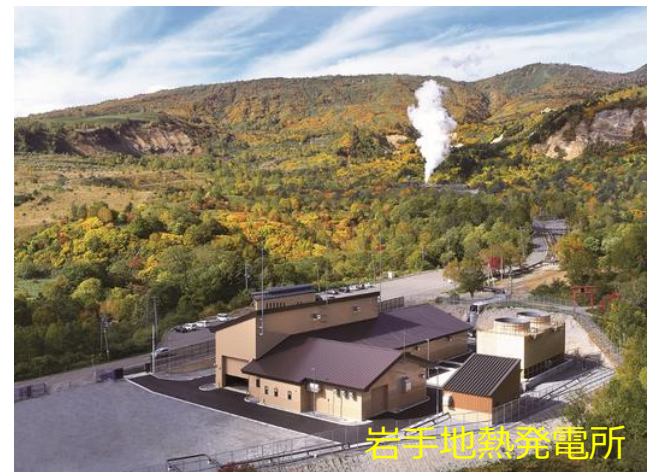
脱炭素に向けた岩手県の実践



岩洞ダム



稲庭高原風力発電所



岩手地熱発電所



岩手県のこれまでの取組経緯



2012年
3月

岩手県地球温暖化対策実行計画策定

➤ 計画期間 2011年度～2020年度

2019年
11月

2050年カーボンニュートラル表明(東北初)

2021年
2月

いわて気候非常事態宣言



知事による気候非常事態宣言

2021年
3月

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画策定

➤ 計画期間 2021年度～2030年度

➤ 目標 温室効果ガス排出量2013年度比 ▲41%
再生可能エネルギー電力自給率 65%



2023年
3月

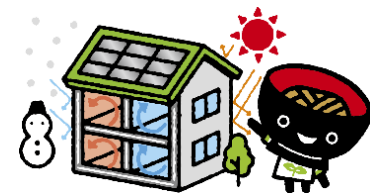
実行計画改訂_温室効果ガス削減目標見直し

➤ 削減目標 ▲57%、電力自給率66%に引き上げ

※2025年度、中間年見直しを実施中



岩手県の脱炭素化に向けた取組①



温室効果ガス削減目標

2013 年度 ➤ 2030 年度

全体
基準年度

▲57%

目標年度

家庭部門
2,847 千t

▲57%

1,222

産業部門
4,026 千t

▲41%

2,387

業務部門
2,418 千t

▲60%

971

運輸部門
2,368 千t

▲32%

1,618

再エネ電力自給率

2013 年度 ➤ 2030 年度

19%

66%

家庭部門

- ・ ZEHの普及 **【重点】**
- ・ 住宅への再エネ設備導入 **【重点】**
- ・ 家電等の省エネ機器の普及促進



住宅補助

産業・業務部門

- ・ 脱炭素経営の普及促進
- ・ 事業者の優良事例の波及
- ・ 省エネ設備・機器等の導入促進 **【重点】**



脱炭素経営事例集

運輸部門

- ・ 電動車の普及促進
- ・ 公共交通機関等の利用促進



EVバス補助

再生可能エネルギーの導入促進

- ・ エネルギーの地産地消に関する普及啓発、情報発信
- ・ 自家消費型太陽光発電設備の導入促進 **【重点】**



自家消費型太陽光補助

基盤整備

- ・ 温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動の展開
- ・ 岩手県地球温暖化防止活動推進センター
- ・ 市町村の取組支援

【重点】：重点対策加速化事業



温暖化防止いわて
県民会議



岩手県の脱炭素化に向けた取組②



ゼロカーボン就活～2025冬～

脱炭素経営に取り組む企業・団体と大学生を繋ぐマッチングイベント

▶ 温暖化防止いわて県民会議若者ワーキンググループからの提言

建設業、金融業、サービス業など全9社・19名の大学生が交流

 岩手朝日テレビ

NPO法人
環境パートナーシップいわて

 岩手銀行

 Michinoku
Coca-Cola Bottling



一人一人の想いを形に
やよいLiving



 KUDO
KUDO KENGYO

国立大学法人
岩手大学
IWATE UNIVERSITY

 富士大学

MORIOKA UNIVERSITY
MORIOKA DAIGAKU JUNIOR COLLEGE
盛岡大学・盛岡大学短期大学部

公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University



脱炭素社会へ取り組み 企業と学生が交流



脱炭素化に向けた主な課題



環境と経済の好循環に向け、市町村と連携しながら、地域と共生し地域に裨益する再生可能エネルギーの導入を進める必要

① 岩手県では、
2,644億円が
(地域内総生産の5.7%)
エネルギー代金として流出

※環境省地域経済循環分析自動作成ツール2018年
<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

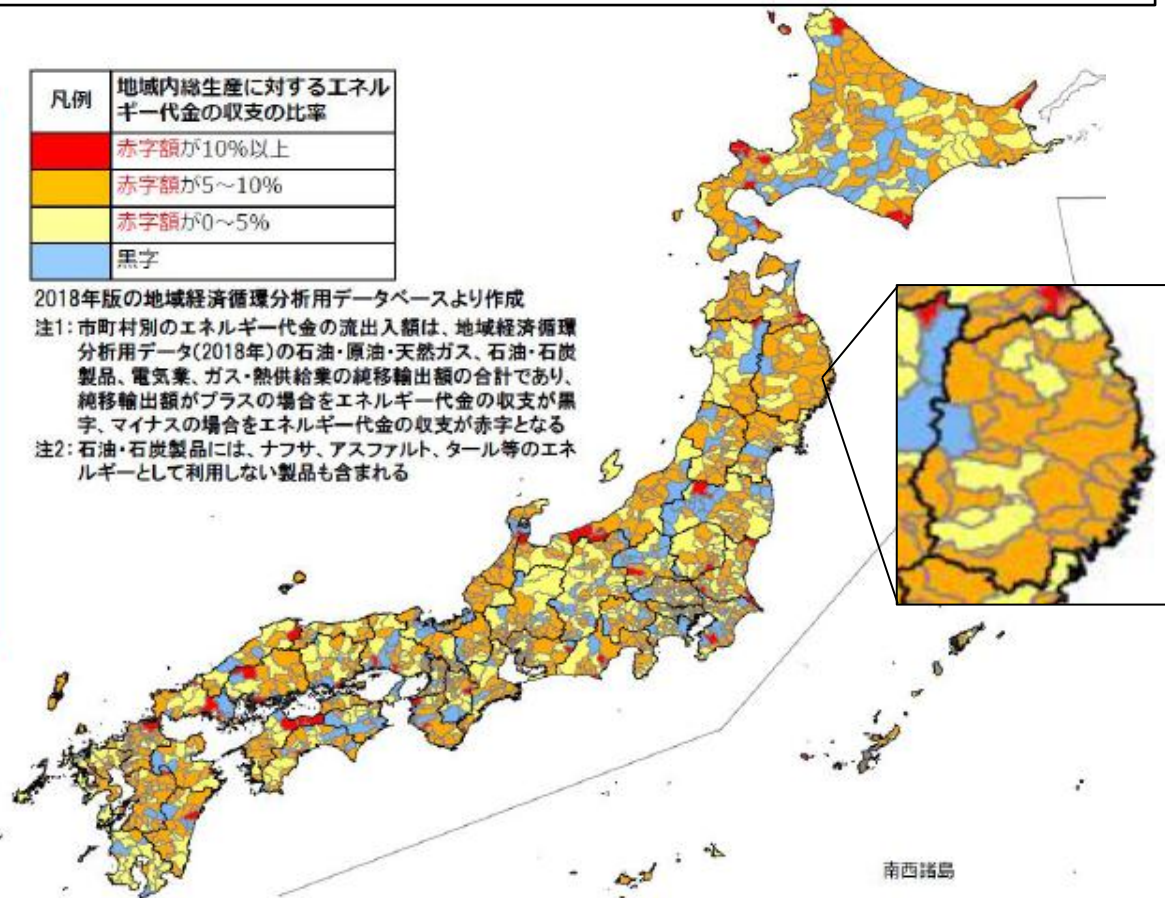
地域でお金が回る仕組み
の構築が重要

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
赤	赤字額が10%以上
黄	赤字額が5～10%
黄	赤字額が0～5%
青	黒字

2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成

注1: 市町村別のエネルギー代金の流出額は、地域経済循環分析用データ(2018年)の石油・原油・天然ガス、石油・石炭製品、電気業、ガス・熱供給業の純移輸出額の合計であり、純移輸出額がプラスの場合をエネルギー代金の収支が黒字、マイナスの場合をエネルギー代金の収支が赤字となる

注2: 石油・石炭製品には、ナフサ、アスファルト、タール等のエネルギーとして利用しない製品も含まれる



※環境省資料を岩手県一部修正

② 岩手県の再エネ導入ポテンシャルは、エネルギー消費量の約18倍



市町村と連携した取組など



○県市町村GX推進会議の設立（R5.6～）

- ・令和5年4月、県の政策を脱炭素化に向けて大胆にシフトさせるため、「CGO（最高脱炭素責任者）」を創設し、副知事が就任。
- ・令和5年6月、GX推進に向けた県・市町村の連携強化のため、副知事（CGO）及び副市町村長で構成する会議を新設。
- ・全体会合に加え、実務者レベルの会合を開催。



県市町村GX推進会議

脱炭素先行地域



5市町

東北最多

久慈市、宮古市、陸前高田市、釜石市、紫波町

重点対策加速化事業



3市町

区域施策編策定市町村

33市町村中

23市町村（70%）

2050カーボンニュートラル宣言

33市町村中

25市町村（75%）